

河南町中長期財政シミュレーション (R3年度推計)

- 大阪府と市町村が共同で取り組んできた『基礎自治機能の維持・充実に関する研究会』などの成果を踏まえながら、財政基盤が脆弱な町村を対象に、人口減少・高齢化などがもたらす将来課題が長期的財政収支にどのような影響を与えるかを分析するために、R2年度から財政シミュレーションを作成。
- R3年度も、R2年度決算をベースにシミュレーションを更新。この結果を踏まえつつ、今後、さらなる広域連携や行財政改革の推進など、必要な取組みについて検討。

令和4年4月
大阪府/河南町

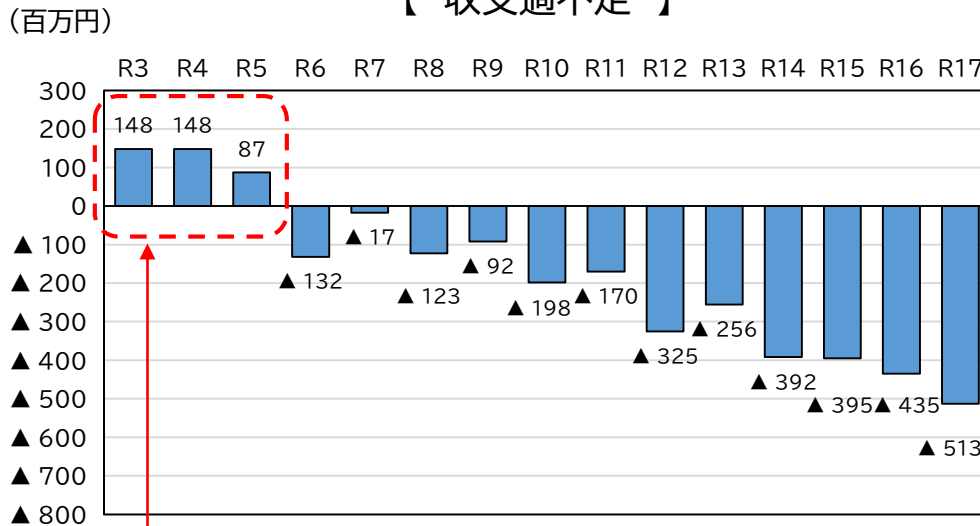
1. 河南町の中長期財政シミュレーション

- 今後の財政収支は、年齢区分別人口と連動して町税が減少する一方、地方交付税の大幅な増額は見込めない中、社会保障関係経費や物件費等が増高する厳しい見通し

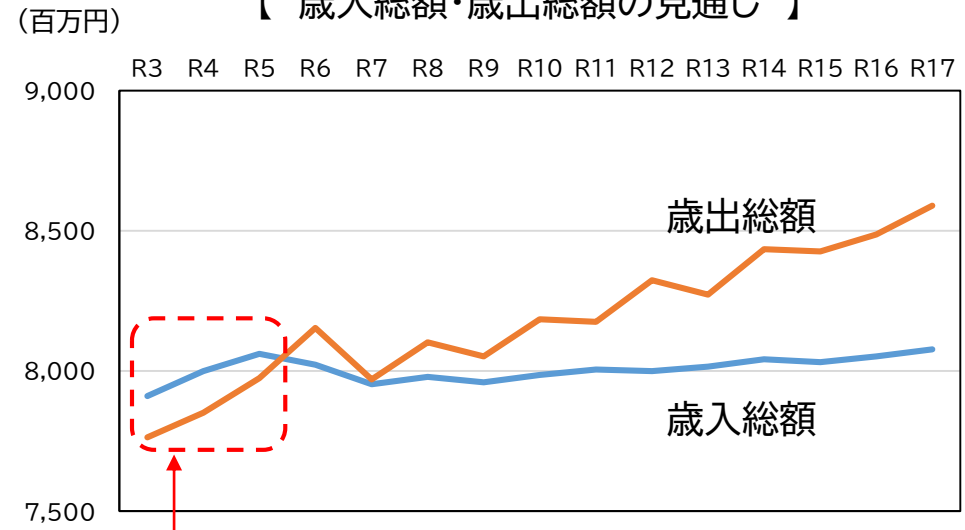
原則として特定目的基金からの繰入は見込まず、財源不足額に財政調整基金のみを充当する場合

- ➔ 財政調整基金(令和2年度決算で11.4億円)は令和14年度に枯渇する見通し

【 収支過不足 】



【 歳入総額・歳出総額の見通し 】



収支見通しは悪化傾向だが、推計のベースとしたR2年度決算においては、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加等により、収支が大きく改善したため、R3～5年度は収支不足は発生していない。

	R2決算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金残高	1,138	1,199	1,273	1,347	1,259	1,242	1,119	1,027	829	659	334	78	▲314	▲709	▲1,144	▲1,657

(▲は累積の財源不足額)

令和2年度決算ベース… 早期健全化基準 ▲618 財政再生基準 ▲823

※ この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅をもってみる必要がある

2. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和2年度決算をベースに15年間推計

※ 新型コロナウイルス感染症の流行がR2決算値に及ぼした影響を控除することは困難であるため、控除しない。
→ 後年度の推計はR2決算並みの財政規模で推移。

- 人口推計に連動しうる費目は、国立社会保障・人口問題研究所(社人研)の平成30年推計と連動
- その他の費目は、近年(原則、直近の3か年)の増加率や平均値などから試算
- 今後対応が求められる公共施設の老朽化対策などは本試算に織り込んでいないが、財政収支への影響が大きいと想定されるので留意が必要

	主な費目	考え方・傾向
歳入	町税	人口に連動する税目(個人町民税など)が 減少
	地方交付税等	国・地方の厳しい財政状況を踏まえ 近年と同水準
	国・府支出金	歳出と連動 補助費等の増加と連動して 増加
	地方債	歳出と連動
	交付金・譲与税等、諸収入(使用料・手数料、財産収入、寄附金など)	近年と同水準

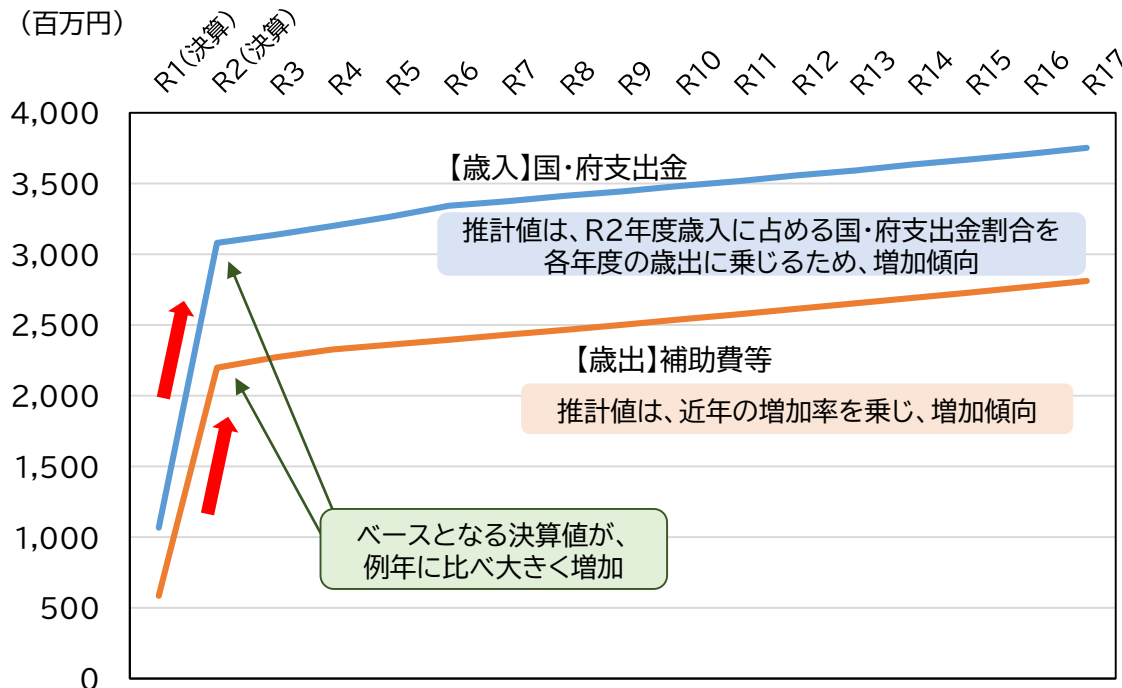
	主な費目	考え方・傾向
歳出	人件費	給与等は近年と同水準／退職手当は個別に積上げ
	扶助費	近年の増加率や今後の高齢化を踏まえ 増加
	補助費等、物件費	近年の増加率を踏まえ 増加 ※R2年度は、新型コロナウイルス感染症関連事業費が大きく(特に補助費)、近年の傾向と比べ特異であるため、増加率の算定対象年度から除外
	建設事業費	近年と同水準／ 大規模事業は個別に積上げ
	公債費	既発分は町による推計 新発分は歳入の地方債と連動
	繰入金	国保特会と後期高齢特会は人口連動 介護特会は府全体の介護給付費総額の推計値と連動 下水特会は近年と同水準 全体として増加基調だが、令和3年度からの末端給水事業の水道企業団との統合により水道事業が皆減

※ 原則として特定目的基金からの繰入金は見込まず、各年度の財源不足額には財政調整基金からの繰入金のみを充当

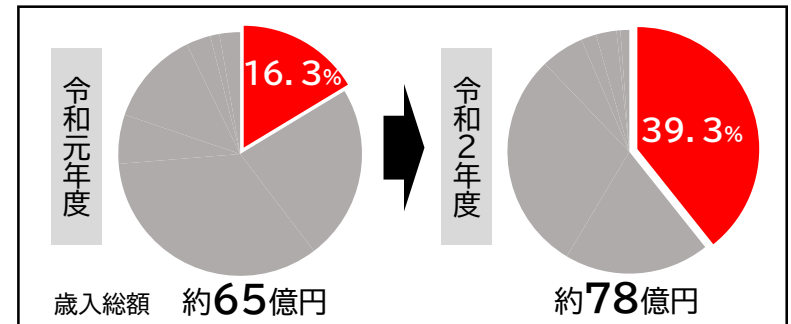
2. 財政シミュレーションの試算方法②（補助費等、国・府支出金）

- 新型コロナウイルス感染症対策として「特別定額給付金事業」を実施したため、令和2年度の「補助費等」が例年に比べ増大し、後年度の歳出の推計に影響。
 - また、本事業は全額国費であるため、令和2年度の「国・府支出金」も増大し、後年度の歳入の推計に影響。
- ➔ ただし、歳入歳出ともに同様に増加していることから、収支への影響は少ない。

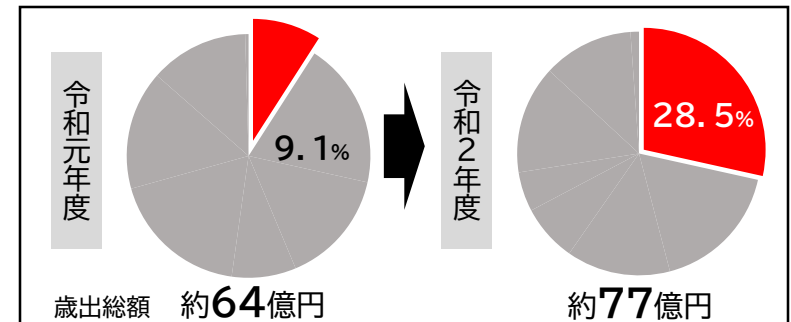
【補助費等(歳出)、国・府支出金(歳入)の見通し】



【歳入:「国・府支出金」の割合の変化】



【歳出:「補助費等」の割合の変化】



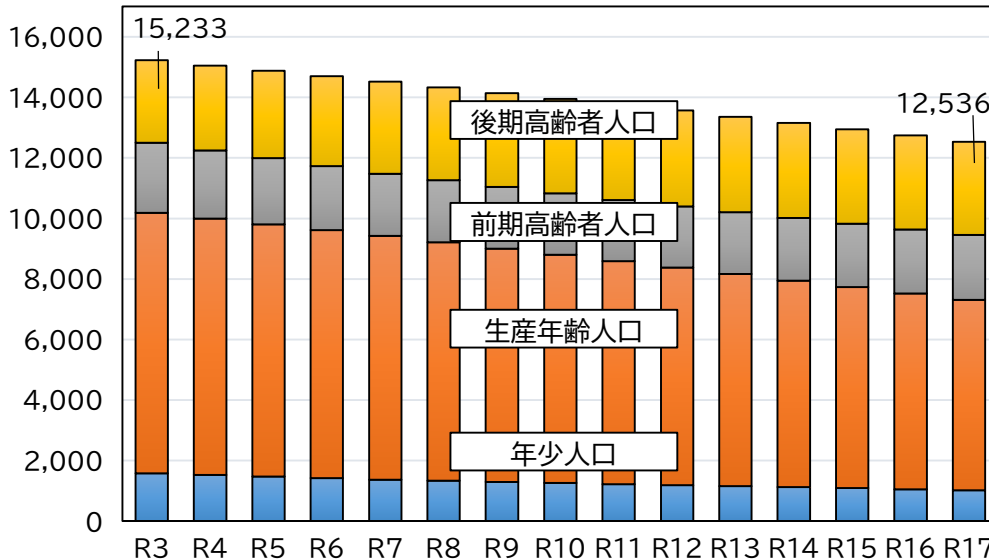
3. 河南町の人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所 将来人口推計(平成30年)より)

- 国立社会保障・人口問題研究所が公表している最新の人口推計によれば、河南町は今後、生産年齢人口が急激に減少する一方で、高齢者人口は増加
- 今後15年間で、
 - ・総人口に占める生産年齢人口の割合は 約7pt 減
 - ・総人口に占める高齢者人口の割合は 約9pt 増

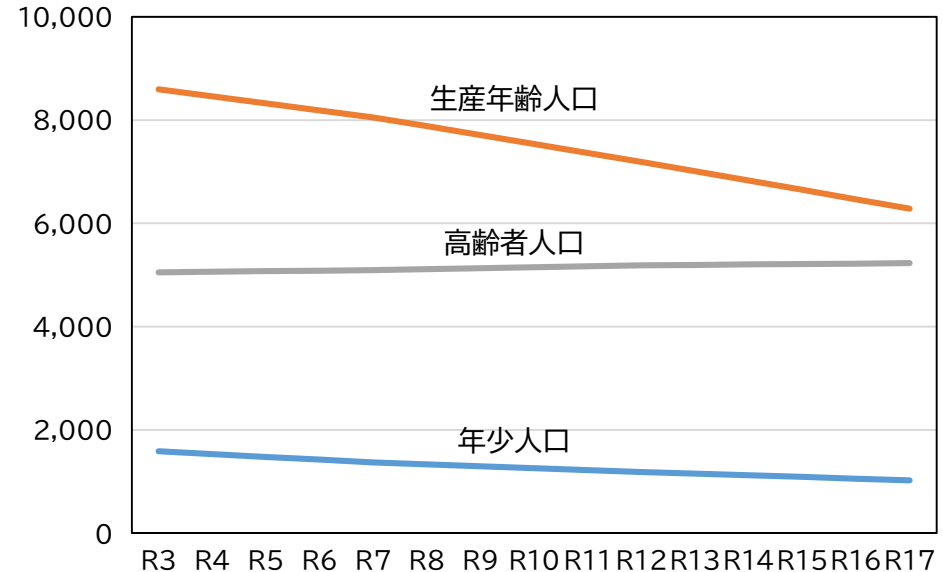
※ 社人研推計は、H27年国調をベースに5年ごとの推計を実施しているため、本試算においては、5年先の推計に向けて均等に増減するものと仮定

	R3	R17
年少人口	11.5%	9.5%
生産年齢人口	58.6%	51.6% (▲ 約7pt)
前期高齢者人口	14.1%	16.2% (+ 約9pt)
後期高齢者人口	15.9%	22.7%

(人) 【 総人口の推移 】



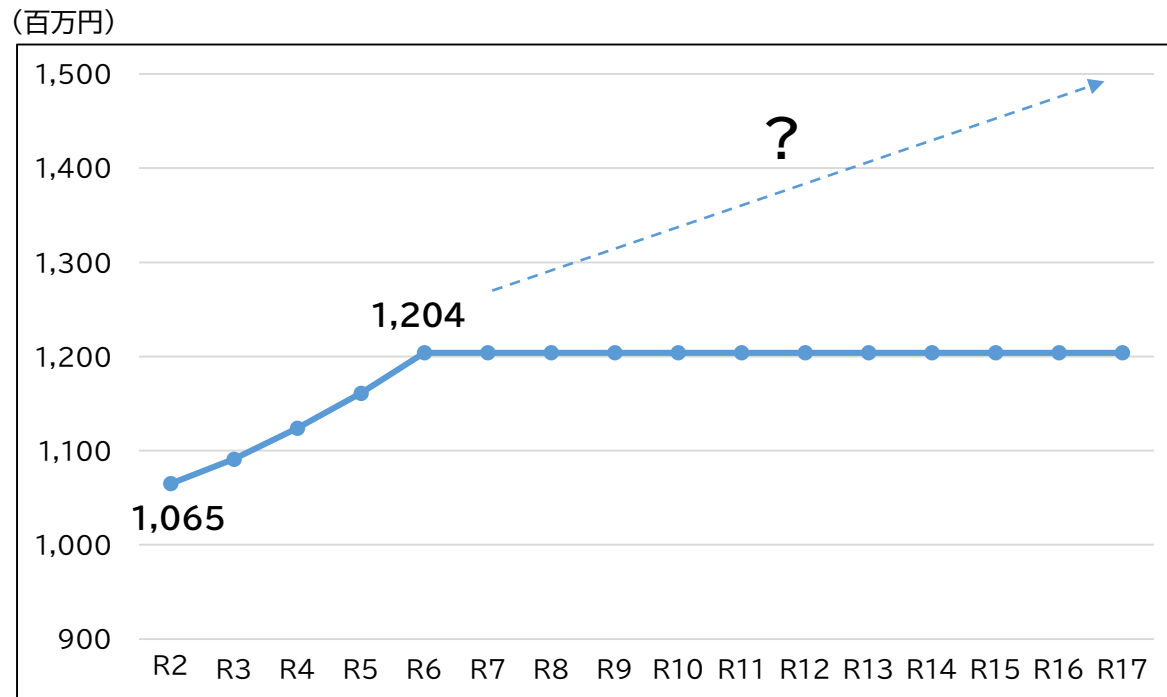
(人) 【 区分別の人口の推移 】



4. 試算の費目別の傾向①（歳出：扶助費(災害復旧含む)）

- 扶助費は、過去の伸び率により令和6年度まで増加し、その後は、令和6年度と同水準(※)
- ※ 令和7年度以降も扶助費が増高し続ける可能性があるが、その場合の財源の確保については、一義的には国において検討されるものという考え方。扶助費の推移や国の動向に留意が必要。

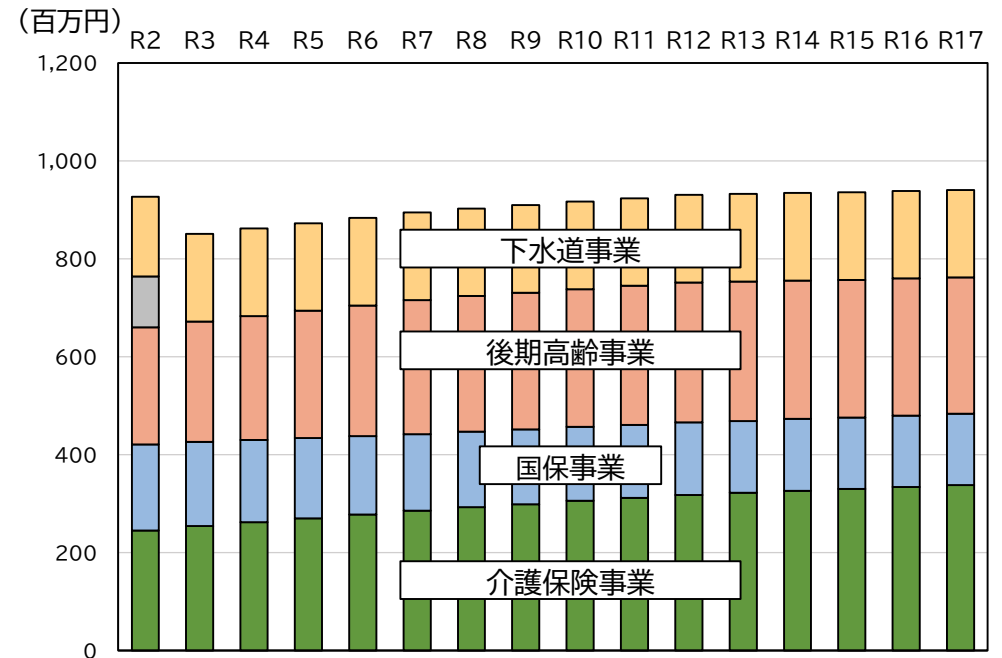
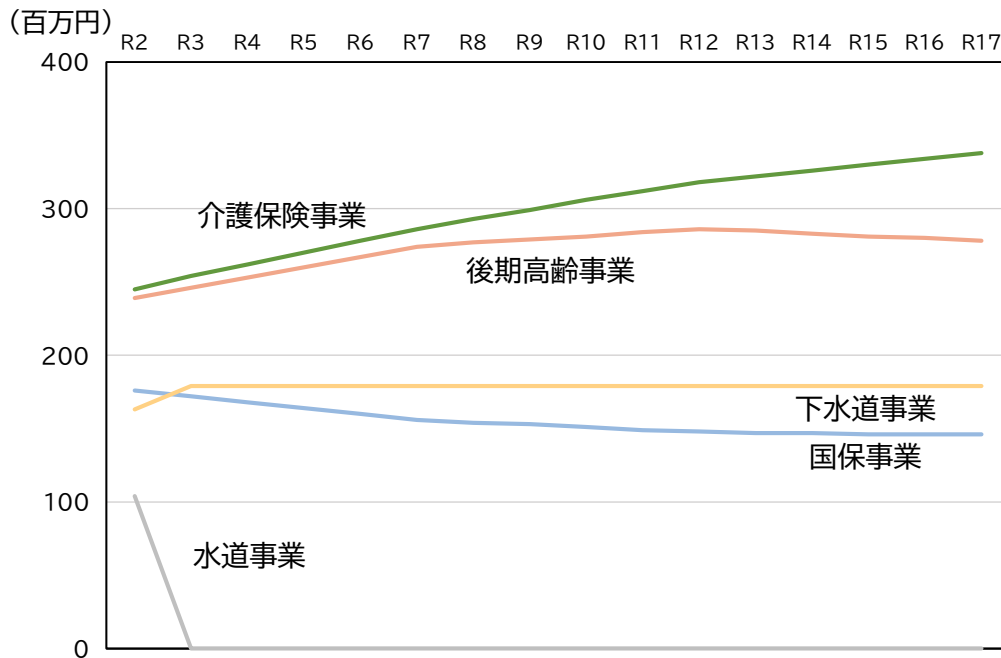
【 扶助費の見通し 】



4. 試算の費目別の傾向② (歳出:繰出金)

- 介護保険事業は府内全体の介護給付費総額の推計値と連動し、後期高齢事業は後期高齢人口と連動、いずれも増加傾向(後期高齢事業は、R13年度以降は後期高齢人口の減少に伴い減少)
 - 下水道事業は過去と同水準、国保事業は75歳未満人口と連動して減少傾向
 - 水道事業は末端給水事業の水道企業団との統合により令和3年度から皆減 (統合後は、「補助費等」において、企業団に対して、一定額を計上)
- ⇨ 地方交付税の減少と水道企業団への負担金増に留意が必要
- ➔ 繰出金は全体として、R3以降増加基調

【 特別会計別の繰出金の見通し 】



5. 今後の行財政運営上の主要な課題等について

◆ 今回の財政シミュレーションに織り込まれていない課題等

- コロナ禍などによる今後の景気動向が各町村の税収や歳出に及ぼす影響
- 老朽化が進む公共施設・インフラの更新・保全等に係る経費の増高
- 令和7年度以降の扶助費の動向とそれに係る国の地方財政措置の状況

全団体に共通

- ① 4年連続して決算で財政調整基金取崩し (H29:1.4億円、H30:1.3億円、R1:1億円、R2:0.5億円)
- ② 下水道事業会計に対して、一般会計から基準外繰入を行っているが、下水道使用料の改訂などの時期や金額は未定

◆ その他

- 推計のベースとなるR2年度決算について、新型コロナウイルス感染症の影響等を受け、国庫支出金・地方交付税の増加などにより、実質単年度収支が大きく改善したことから、前年度推計から改善。これにより、昨年度の推計に比べ、財政調整基金の枯渇時期が後倒しとなったが、国の依存財源によるところが大きいことから、R3年度以降の決算について留意が必要。

(参考) 財政シミュレーションの推計表

(単位:百万円)

区 分		R2(決算)	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	
歳 入	町税	1,512	1,427	1,420	1,409	1,357	1,346	1,335	1,287	1,276	1,265	1,221	1,206	1,192	1,148	1,133	1,118	
	地方交付税(臨財債含む)	2,294	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301	2,301
	交付金・地方譲与税等	450	500	505	511	510	507	505	503	500	497	495	493	490	487	484	481	
	国・府支出金	3,081	3,137	3,200	3,267	3,342	3,374	3,413	3,444	3,484	3,517	3,557	3,591	3,634	3,670	3,709	3,752	
	地方債	158	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209	209
	諸収入	214	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216	216
	前年度繰越金	40	121	148	148	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(特定目的基金等)	42	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰入金(財政調整基金)	50																
	歳入合計	7,841	7,911	7,999	8,061	8,022	7,953	7,979	7,960	7,986	8,005	7,999	8,016	8,042	8,031	8,052	8,077	
歳 出	人件費	1,346	1,377	1,309	1,264	1,309	1,264	1,355	1,264	1,332	1,264	1,355	1,264	1,377	1,309	1,309	1,355	
	扶助費	1,065	1,091	1,124	1,161	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	1,204	
	公債費	584	577	595	655	705	538	509	479	471	457	440	409	386	374	360	341	
	建設事業費(災害復旧含む)	405	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	388	
	物件費	1,108	1,132	1,157	1,183	1,209	1,235	1,262	1,290	1,318	1,347	1,377	1,407	1,438	1,470	1,502	1,535	
	補助費等	2,198	2,271	2,327	2,361	2,396	2,431	2,466	2,502	2,539	2,576	2,614	2,652	2,691	2,730	2,770	2,811	
	繰出金	927	851	862	873	884	895	903	910	917	924	931	933	935	936	939	941	
	積立金(財政調整基金)	0	61	74	74	44	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	87	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	
	歳出合計	7,720	7,763	7,851	7,974	8,154	7,970	8,102	8,052	8,184	8,175	8,324	8,272	8,434	8,426	8,487	8,590	
収支過不足		148	148	87	▲132	▲17	▲123	▲92	▲198	▲170	▲325	▲256	▲392	▲395	▲435	▲513		

(参考)

財政調整基金残高	1,138	1,199	1,273	1,347	1,259	1,242	1,119	1,027	829	659	334	78	▲314	▲709	▲1,144	▲1,657
----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	----	------	------	--------	--------